

□雪害のない新しい雪国の創造に向かって

岩手県沢内村企画調整課

1. 沢内村の概要

本村は岩手県の南西部に位置し、四方を奥羽山脈に囲まれた標高 250 メートルから 400 メートルの高原性の盆地です。村の総面積は 28,000 ヘクタール、耕地の面積は 1,600 ヘクタール、一方山林・原野は全面積の 85 パーセント以上の 25,000 ヘクタールを占めています。村の基幹産業は米や花キ栽培、畜産を主体とした農林業となっています。

気候は、冷涼多雨で雪が多く降ります。過去 20 年間の推移をみると、時に根雪期間が 164 日、最高積雪が 291 センチメートルに及

ぶ年もありました(図 1)。1 年の半分近くが「雪」という年も決して珍しくありません。江戸時代に書かれた沢内風土記には、本村の冬を「雪獄」と表現しています。

2. 雪と共生へのあゆみ

(1) 雪の積もる冬は、とりわけ病弱な高齢者や乳幼児、そして妊婦に大変辛いものでした。病気をしてもお医者さんに診てもらうことは容易なことではなく、急病になっても耐えるしかない時代が長く続きました。乳児の死亡率も全国

一高いと言われました。

白い雪がちらつき始めると、村民は冬を無事に越せるかという不安に駆られるのでした。

(2) 村民は長く雪に苦しめられてきました。つい 30 年程前までは、このような厳しい気候に村民のほとんどは諦めの状況でした。こうした状況

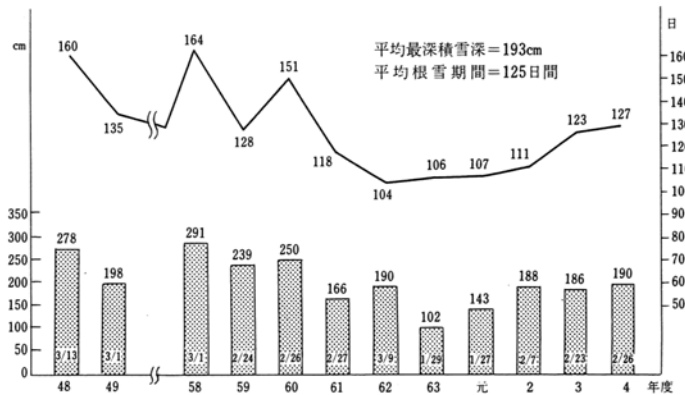


図 1 最深積雪深と根雪期間の推移 (過去20年間)

を打開する運動が、昭和32年深沢晟雄氏の村長就任とともに始まりました。まず、冬期間の交通の確保から運動が始まりました。具体的な活動として、冬期交通確保期成同盟会を結成しました。会の活動は、今でいう第3セクター方式によりブルドーザーを導入して除雪をし、冬道でもバスや自動車が走れるようにしようとするものでした。

「次から次に降る雪をどけ、バスが通れるような道にするなんて絶対無理だ」といった声も多くあった中、ブルドーザーを導入すれば、それが可能であること期成同盟会の人々は説いて回りました。そして遂にブルドーザーの導入に漕ぎ着け、バスや自動車の通行を可能にしました。その成果は、暗い雪国の生活にひとつの大きな明かりを灯すものとなりました。

なお、そのブルドーザーは夏も活躍しました。水田の整理を行い米の増収が図られ、一石二鳥でした。

この後、昭和37年には豪雪地帯対策特別措置法が制定され、村の重要路線である主要地方道「盛岡・横手線」は県が除雪を行うことになりました。村道では、15台の除雪機械により24時間体制で除雪を行っています。こうして現在では、主要地方道「盛岡・横手線」、村道とも完全に冬期間の交通は確保されています。

(3)次に取組んだのが住宅改善でした。昭和30年頃までの住宅のほとんどは茅

葺き屋根で、滑りが悪く、屋根に積もった雪おろしが冬期間の大変な重労働でもありました。また茅葺き屋根の家は窓が少なく、太陽光線の差し込みが少ないなどのために肺病やくる病などの病気にかかる住民が多くでました。そこで、病気を無くし快適な生活が営める住宅の改善運動が展開されました。新しい住宅は、南北に薄型で東西に幅広く、屋根は急勾配にして自然に雪が落ちるようにしました。

南側には窓を多くし太陽光線がたくさん入るようにしました。現在、村の住宅の95%はこの型になりました。



写真1 水平屋根の公共住宅

一方、急勾配の屋根では、民家と民家が接近している場合に落雪による隣家等への影響の問題がしばしば発生します。この対策として、水平屋根の住宅が山形県の建築家によって考案されました。村ではこの考えに賛同し、昭和63年に水平屋根の公営住宅を4棟建設しました。しかし、屋根にかなりの重さがかかるので広い部屋がとれないなどの雑点があり残念ながら民間にはそれほど普及していませんが、雪おろしがいらぬことや、屋根

に積もった雪の断熱効果が大きいことなど利点も多くあります。

- (4) 県内でも有数の豪雪地帯であり、また単身高齢者や高齢者世帯の急速な増加によって、冬期間の雪かき、雪おろし等が困難な世帯がふえて、防災上の観点からも何らかの対応が求められていました。

そこで、他の市町村に先駆けて、平成5年に高齢者世帯の雪かきを無報酬で行うボランティア団体(沢内村スノーバスターズ)が結成されました。村内を5地区に分け、1地区10~20名のボランティアが地区内の高齢者世帯の家に赴いて屋根の雪おろしや道路の雪かき、路つけ等を行っています。厳冬期(1~2月)には毎日曜日出動しています。この活動は災害発生時における避難路の確保と住民の防災意識の高揚に大きな役割を果たしております。

この活動は、平成9年3月に「防災まちづくり大賞」のうちの消防科学総合センター理事長賞を受けました。高齢者との交流を重視した活動でもあり、今や村にはなくてはならない存在と



写真2 雪かき風景

なりました。こうした取組みが周辺市町村にも広がって5町村による連絡会が組織されていますし、また毎年雪かきサミットが開催されるなど活性化してきております。

3. 新しい雪国の創造に向けて

- (1) 冬期交通の確保や雪に強い住宅の改善、高齢者世帯への除雪活動、医師の確保、現在では使われてはいませんが雪上車の導入による積雪期の往診体制の整備、そして村立病院の充実と予防に力を入れた保健衛生活動などの推進により、全国に先駆けて乳児死亡率ゼロを達成するなど、今日では「自分たちで生命を守った村、健康の村」として全国的に名が知られるまでになりました。村に住む多くの高齢者も健康で、雪が多く気候的には厳しい本村にあって、現在までに百歳を超えた方が4人も生まれました。

このように、昔に比べれば人々は健康になり、生活は非常に楽になりましたが、雪が多いことには変わりはありません。

そこで、今度はこの有り余る雪を資源として活用しようという考えが出てきました。これに基づきユキトピア構想が生まれ、沢内村の地域づくりの大きな柱となりました(図2)。この構想のシンボルとして、昭和63年に雪国文化研究所を設立しました。

- (2) 雪国文化研究所の役割は、雪国で快適で文化的な生活をしていくため、雪に

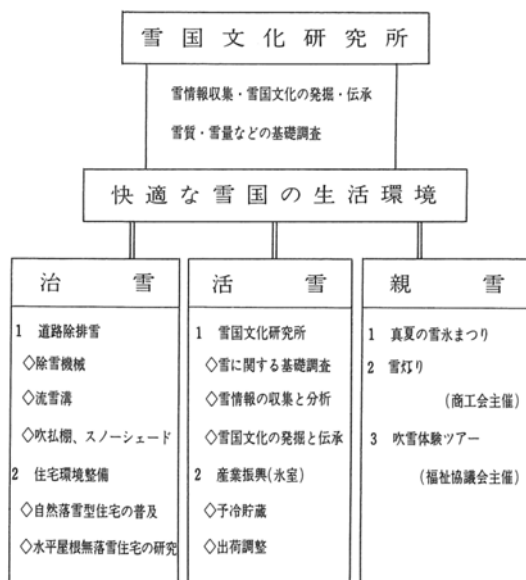


図2 ユキトピア構想体系図

ついて多面的な研究や情報の収集、村の自然や文化の掘り起こしを行うこととなっています。本村に、1年にどんな質の雪がどれだけの量降るのかを研究したり、雪の利用法についての実験や雪を活かした他地域の取組みについての情報収集や村に伝わるカンジキの作り方、冬の遊びについての聞き取り調査などを行っています。

こうした雪国文化研究所を中心とした雪トピア構想推進の成果は、産業面では氷室、雪氷を利用した花・野菜の低温貯蔵施設の建設、生活の面では真夏の雪氷まつりの開催、雪国文化賞の制定、水平屋根住宅の建設などいろいろな面にわたって実現されています。

平成9年11月には(財)雪だるま財団よ

り第5回雪だるま大賞・産業賞を受賞いたしました。今回の表彰は、全国でもいち早く雪国の活性化に取り組み、雪を新たな資源として「ユキトピア構想」を打ち出し、その構想を進める核として雪国文化研究所を設立して積極的な活動を展開していること、昭和61年から雪貯蔵試験に取り組み、その実用化を図ったことなどが評価されたことによるものです。

このような取組みの成果もさることながら、雪国文化研究所長を始め所員らが行ってきた全国の雪国とのネットワークを築いてきた成果とも言えます。

(3) 地方分権の推進など、地方の自立が求められている中、本村のような小さな自治体にあっては、住民がより主体的になり、地域のおかれている状況(人や社会、自然環境、資源等)を正しく認識して生活を切り開いていかなければなりません。本村では、雪国という状況を活かし、全国の雪国との連係を図りながら安全で、より住みよい地域づくりに積極的に取り組んでいこうとしております。



写真3 雪氷まつり